

9 非滅菌医療機器の包装は、当該医療機器の品質を害さないよう所定の清潔度を維持するものでなければならぬ。使用前に滅菌を施さなければならぬ医療機器の包装は、微生物汚染の危険性を最小限に抑え得るようなものでなければならない。この場合の包装は、滅菌方法を考慮した適切なものでなければならない。	適用	要求項目を包含する公的規則又は認知された品質ニシム・品目規格の製造管理及び品質管理基準に適合する各令(平成16年厚生省説明会第169号)の医療機器の構成部品の清潔度が医療機器の包装一	医療機器又は体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理基準の規定に適合する場合、医療機器の構成部品の清潔度が医療機器の包装一	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
10 同一又は類似製品が、滅菌及び非滅菌の両方の状態で販売される場合、両者は、包装及びラベルによってそれぞれが別々にできるようにしなければならない。 (製造又は使用環境に対する配慮)	不適用	医療機器が他の医療機器又は体外診断薬又は装置と組み合せて使用される場合、接続系を含めたすべての組み合わせは、安全であり、各医療機器又は体外診断薬が持つ性能が損なわれないようにしなければならない。	組み合せ医療機器モード供給されるものが少ない。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
9条 医療機器については、次の各項に掲げる危険性が、合理的かつ適切に除去又は低減されるよう設計及び製造されなければならない。 一 物理的特性に関連した機器の危険性が示さなければならない。	不適用	医療機器にかかる物理的特性が、同時に表示するか添付文書に明示しておかなければならぬ。	医療機器ではない。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
二 合理的に予測可能な外界からの影響又は環境条件に関連する危険性	適用	医療機器が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
三 通常の状態で使用中に接触する可能性のある原材料、物質及びガスとの同時使用による危険性	不適用	他の中性材料、物質及びガスと一緒に使用しない。	他の中性材料、物質及びガスと一緒に使用しない。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
四 物質が偶然医療機器に侵入する危険性	適用	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
五 検体を毀損する危険性	不適用	検体を取り扱う機器ではない。	検体を取り扱う機器ではない。	検体を取り扱う機器ではない。

六 研究又は治療のために通常使用される他の医療機器又は体外診断用医薬品と相互干渉する危険性	適用	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器ーリスクマネジメントの医療機器への適用」
七 保守又は校正が不可能な場合、使用材料が劣化する場合又は施設若しくは制御の機器の精度が低下する場合などに発生する危険性	適用	医療機器は、通常の使用及び单一の故障状態において、火災又は爆発の危険度に抑えるよう設計及び製造された医療機器は、構成部品に接続して使用される医療機器について、細心の注意を払って設計及び製造しなければならない。	医療機器は、通常の医療機器として処理できる機器である。	医療機器は、通常の医療機器として処理できる機器である。
2 医療機器が、通常の使用及び单一の故障状態において、火災又は爆発の危険度に抑えるよう設計及び製造された医療機器について、細心の注意を払って設計及び製造しなければならない。	不適用	医療機器は、十分な正確性、精度及び安定期を有するよう、設計及び製造され、修理を容易にできるように設計及び製造されていないなければならない。	医療機器は、十分な正確性、精度及び安定期を有するよう、設計及び製造され、修理を容易にできるように設計及び製造されていないなければならない。	医療機器は、十分な正確性、精度及び安定期を有するよう、設計及び製造され、修理を容易にできるように設計及び製造されていないなければならない。
3 医療機器は、すべての医薬物の安全性を確保しながら、正確性を容易にできるように設計及び製造されなければならない。	不適用	(測定又は診断機能に対する配慮)	第10条 測定機能を有しないする機器ではない。	第10条 測定機能を有する医療機器は、その使用目的に応じての不正確性が患者に重大な悪影響を及ぼす可能性がある場合、当該医療機器の使用目的に照らし、十分な正確性、精度及び安定性を有するよう、設計及び製造されなければならない。正確性の限界は、製造販売業者等によって示されなければならない。
4 測定用医療機器は、その使用目的に応じて、十分な正確性、精度及び安定期を得るために設計及び製造されていなければならぬ。設計にあたっては、精度、特異性、正確性、反復性、再現性及び死後の干渉要因の管理並びに検出限界に適切な注意を払わなければならない。	不適用	測定機能を有する機器ではない。	測定支援機能を有する機器ではない。	診断支援機能を有する機器ではない。
5 数値で表現された値については、可能な限り標準化された一般的な単位を使用し、医療機器の使用者に理解されるものでなければならぬ。	不適用	表示装置等を有しない。	表示装置又は診断支援機能を有する機器ではない。	表示装置又は診断支援機能を有する機器ではない。

いけばならない。		
(放射線に対する防衛)		
1 医療機器は、その使用目的に沿って、治療及び診断のために適正水準の放射線の照射を妨げることなく、患者、使用者及び第三者への放射線漏露が合理的で、かつ箇引に抵触するよう設計、製造及び包装されなければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射しない。 ないする機器ではない。
2 医療機器の放射線出力について、医療上を上回ると判断される特徴に伴う危険性ために、障害発生の恐れ又は潜在的な危害が生じる水準の可視又は不可視の放射線が照射されるよう設計されている場合においては、線量が使用者によって制御できるように設計されなければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射しない。 ないする機器ではない。
3 医療機器が、潜在的に障害発生の恐れのある可視又は不可視の放射線を照射するものである場合には、必要に応じ照射距離で見る視覚的表示又は障害的警告を具備していないなければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射しない。 ないする機器ではない。
4 医療機器は、意図しない二次放射線又は放射線による潜在的影響又は障害を防ぐため、使用者及び第三者への被曝を可能な限り軽減するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	放射線を放射照射するものはもしないする機器ではない。
5 放射線を照射する医療機器の取扱説明書には、照射する放射線の性質、患者及び使用者に対する防護手段、誤使用の防止法並びに操作中の固有の危険性の削除方法について、詳細な情報が記載されていなければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射しない。 ないする機器ではない。
6 電離効果線を照射する医療機器は、必要に応じ、その使用目的に照らして、照射する放射線の線量、幾何学的及びエネルギー分布(又は線質)を変更及び制御できるよう、設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、電離効果線を照射しない。 ないする機器ではない。
7 電離効果線を照射する診断用医療機器は、患者及び使用者の電離効果線の被曝を最小限に抑え、所定の診断目的を達成するため、適切な画像又は出力信号の質を高めるよう設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、電離効果線を照射しない。 ないする機器ではない。
8 電離効果線を照射する治療用医療機器は、照射すべき範囲、ビームの種類及び	不適用	この製品は、電離効果線を照射しない。 ないする機器ではない。

ネルギー並びに必要に応じ、放射線ヒームのエネルギー一分布を確実にモニタリングし、かつ制御できるよう設計及び製造されなければならない。	(自動型医療機器に対する配慮)	電子プログラムを内蔵した機器ではない。
1.2 条 電子プログラムシステムを内蔵した医療機器は、ソフトウェアを含めて、その運用目的に照らし、これらのシステムの再現性、信頼性及び性能が確保されるよう設計されなければならない。また、システムに一つでも故障が発生した場合、実現可能な限り、当該故障から発生する危険性を可能限り、又は極端できるよう、適切な手段が講じられてなければならない。	不適用	電気回路を保有しない。 内部電源を有する機器ではない。
2 内部電源医療機器の電圧等の參照が、患者の安全に直接受影響を及ぼす場合、電力供給状況を判別する手段が講じられないなければならない。	不適用	電気回路を保有しない。 外部電源に接続する機器ではない。
3 外部電源医療機器で、停電が患者の安全に直接影響を及ぼす場合、停電による電力供給不能を知らせる警報システムが内蔵されなければならない。	不適用	この製品は、臨床パラメータをモニタする機器でも外接端ではない。
4 患者の臨床パラメータの一つ以上をモニタに表示する医療機器は、患者が死に又は重篤な健康障害につながる状態に陥った場合、それを使用者に知らせる適切な警報システムが具備されていなければならない。	不適用	電気回路を保有しない。
5 医療機器は、通常の使用環境において、当該医療機器又は他の製品の動作を損なう恐れのある電磁的干渉の発生リスクを合理的、かつ適切に低減するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	電磁的妨害を発生する機器ではない。
6 医療機器は、意図された方法で操作できるために、電磁的妨害に対する十分な内在的耐性を維持するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	電気回路を保有しない。 電磁的妨害を受けける機器ではない。
7 医療機器が製造販売業者等により指示されたとおりに接付けられ及び保守されており、通常使用及び单一故障状態において、偶発的な電離効果線を可能な限り防止できるよう設計及び製造されなければならない。	不適用	電気回路を保有しない。 電離効果線を照射しない。 電離効果線を照射する機器ではない。
(機械的危険性に対する配慮)		
1.3 条 医療機器は、動的抵抗、不安定性及び可動部分に關連する機械的危険性から、患者及び使用者を防護するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	機械的リスクはない。 運動抵抗、不安定性及び可動部分を有する機器ではない。

(自己検査医療機器等に対する配慮)			
第1.5条 自己検査医療機器又は自己検査医療機器(以下「自己検査医療機器等」という。)は、それぞのの使用者が利用可能な機能及び手段並びに通常生じ得る使用者の技術及び感覚の変化の影響に配慮し、用途に沿って適正に操作できるように設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、自己検査機器又は自己検査機器ではない。	
2. 自己検査医療機器等は、当該医療機器の取扱いや、検体の取扱い中(液体を取り扱う場合に限る。)及び検査結果の解釈における誤使用の危険性を可能な限り低減するよう、設計及び製造されてなければならない。	不適用	この製品は、自己検査機器又は自己検査機器ではない。	
3. 自己検査医療機器等には、合理的に可能な場合、製造販売業者等が意図したように操作することを、使用に当たつて使用者が検証できる手順を含めておかなければならぬ。	不適用	この製品は、自己検査機器又は自己検査機器ではない。	
(製造業者・製造販売業者が提供する情報)			
使用者には、使用者の訓練及び知識の程度を考慮し、製造業者・製造販売業者名、安全な使用法及び医療機器又は体外診断薬の意図した性能を確認するために必要な情報を提供されなければならない。この情報は、容易に理解できるものでなければならぬ。	適用	会社認知された基準及び規格に適合していることを示す。 認知された規格の該当する項目に適合することを示す。	医療機器の添付文書の記載要領について(第310003号:平成17年3月10日)
		リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画実施されていることを示す。	JIS T 6609-2-2014 「歯科用歯オーナー一ベースセメント第2部:レジン活型セメント」(S.S.3-6規格)
			9.参考及び添付文書
			JIS T 14971:「医療機器-リスクマネジメントの医療機器への適用」
(性能評価)			
第1.6条 医療機器の性能評価を行うために収集されるすべてのデータは、乗算法(昭和三十五年法律第百四十五号)その他関係法令の定めるところに従って収集されなければならない。	適用	認知された基準に従ってデータが収集されたことを示す。	医療機器の製造販売認証申請について 第2の1別紙2(第310032号:平成17年3月31日) 第2の1別紙2
2. 開発評価は、医療機器の臨床評価の実施の基準に関する省令(平成十七年生労省令第三十六号)に従って実行されなければならない。	不適用	後述医療機器でもある。臨床評価を必要とする機器ではない。	

2 医療機器は、振動発生が仕様上の性能の一つである場合を除き、特に発生源における振動抑制のための技術進歩や既存の技術に照らして、医療機器自体から発生する振動に起因する危険性を実行可能な限り最も低い水準に低減するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、リスクによる振動を発生しないとする機器ではない。
3 医療機器は、噪音発生が仕様上の性能の一いつである場合を除き、特に発生源における噪音抑制のための技術進歩や既存の技術に照らして、医療機器自体から発生する噪音に起因する危険性を、可能な限り最も低い水準に抑えるよう設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、噪音による噪音を発生しないとする機器ではない。
4 使用者が操作しながらならぬ電気、ガス又は水压を若しくは空圧式のエネルギー源に接続する端末及び接続部は、可能性のあるすべての危険性が最小限に抑えられるよう、設計及び製造されなければならない。	不適用	接続部を保有しない。 使用者が電気、ガス又は水圧式(油圧式)若しくは空気式のエネルギー源に接続する機器ではない。
5 医療機器のうち容易に触れるところで、きる部分(意図的又は一一定温度を維持する部分を除く。)及びその周辺部は、通常の使用において、潜在的に危険な温度に達することのないようにしなければならない。	不適用	潜在的に危険な温度にならない。 熱を発生する機器ではない。
(エネルギーを供給する医療機器に対する記載)		
第14条 患者にエネルギー又は物質を供給する医療機器は、患者及び使用者の安全を保護するため、供給量の設定及び維持ができるよう設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、エネルギー又は物質を患者に供給するもの機器ではない。
2 医療機器には、危険が及ぶ恐れのある不適正なエネルギー又は物質の供給を防止又は警告する手段が具備され、エネルギー又は物質の供給原からの危険量のエネルギー、や物質の脅迫的な放出を可能な限り防止する適切な手段が講じられてなければならない。	不適用	この製品は、エネルギー又は物質を患者に供給するもの機器ではない。
3 医療機器には、制御器及び表示器の機能が明確に記されなければならない。操作に必要な指示を医療機器に表示する場合、或いは操作又は監視用のパラメータを操作的に示す場合、これらの情報は、使用者、医療機器の使用にあたって患者の安全及び施設等に影響を及ぼす場合に限り、患者も含む。)にとって、容易に理解できるものでなければならない。	不適用	この製品は、エネルギー又は物質を患者に供給するもの機器ではない。

厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器（平成 17 年厚生労働省告示第 112 号）別表の 273  
基本要件適合性チェックリスト（歯科支台製造用グラスボリアルケノエート系レジンセメント基準）

第一章 一般的要件事項			
基本要件	当該機器への適用不適用	適合の方法	特定文書の確認
(設計)	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
第 1 条 医療機器（等ら動物のために使用されることが目的とされているものを除く。以下同じ。）は、当該医療機器の意図された使用条件及び用途において、また、必要に応じ、技術知識及び満足度を有し、並に教育及び訓練を受けた医師された場合において適切に使用された場合において、患者の臨床状態及び安全が損なれないよう、使用者及び第三者（医療機器の使用にあたって第三者の安全や健康に影響を及ぼす場合に限る。）の安全や健康を害すことがないよう、並びに使用の際に発生する危険性の程度が、その使用によって患者の得られる有用性に比して耐容できる範囲内にあり、萬能性の確保及び安全の確保が可能なように設計及び製造されていなければならない。	JST 14971:「医療機器－リスマネジメントの医療機器への適用」	医療機器の寿命の範囲外において当該医療機器が製造販売業者等の指示に従って、通常の使用条件下において発生しうる負荷を受けて適切に保守された場合に、医療機器の特性及び性能は、患者又は使用者若しくは第三者の健康及び安全を尊重すべき有意味な影響を与える程度に劣化等による悪影響を受けるものであってはならない。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
(リスク)	適用	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JST 14971:「医療機器－リスマネジメントの医療機器への適用」
第 2 条 医療機器の設計及び製造に係る製造販売業者又は製造業者（以下「製造販売業者等」という。）は、最新の技術に立脚して医療機器の安全性を確保しなければならない。危険性の低減が要求される場合、製造販売業者等は各危険についての残存する危険性が許容される範囲内にあると判断されよう。危険性を管理しなければならない。この場合において、製造販売業者等は次の各号に掲げる事項を当該各号の順序に従い、危険性の管理に適用しなければならない。	JST 14971:「医療機器－リスマネジメントの医療機器への適用」	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	医療機器の意図された有効性は、起こりうる不具合を上回るものでなければならない。
(医療機器の有効性)	適用	リスク分析を行い、便益を検証する。	JST T 6609-2-2014 「歯科用ノンオーバーベースセメント一第 2 部：レジン添加型セメント」の品質の性能に関する規定
第 6 条 医療機器の意図された有効性は、起こればならない。			（1）非遮光安定性（ハイブリッド適用） （2）操作時間（ハイブリッド適用） （3）硬化時間（タイプ 1 及びタイプ 3 に適用） （4）初期剛性時間（タイプ 2 及び適用）

四 第二号に基づく危険性の除去を行つた後に残存する危険性を示すこと。

(医療機器の性能及び機能)	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
第 3 条 医療機器は、製造販売業者等の意図する性能を發揮できないかねばならず、医療機器としての機能を発揮できるよう設計、製造及び包装されなければならない。	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
(製品の寿命)	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていいることを示す。	JST 14971:「医療機器－リスマネジメントの医療機器への適用」
第 4 条 製造販売業者等が設定した医療機器の製品の寿命の範囲外において当該医療機器が製造販売業者等の指示に従って、通常の使用条件下において発生しうる負荷を受け、かつ、製造販売業者等の指示に従って適切に保守された場合に、医療機器の特性及び性能は、患者又は使用者若しくは第三者の健康及び安全を尊重すべき有意味な影響を与える程度に劣化等による悪影響を受けるものであってはならない。	適用	認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていいることを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
(輸送及び保管等)	適用	該当機器及び包装と照合する会員規則又は認知規格のリスク管理の条件の下で輸送及び保管され、かつ適切に保管された場合に使用された場合において、その特性及び性能が低下しないよう設計、製造及び包装されていなければならない。	JST 14971:「医療機器－リスマネジメントの医療機器への適用」
第 5 条 医療機器は、製造販売業者等の指示及び情報に従った条件の下で輸送及び保管され、かつ適切に保管された場合に使用された場合において、その特性及び性能が低下しないよう設計、製造及び包装されていなければならない。	適用	該当機器及び包装と照合する会員規則又は認知規格のリスク管理の条件の下で輸送及び保管され、かつ適切に保管された場合に使用された場合において、その特性及び性能が低下しないよう設計、製造及び包装されていなければならない。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 169 号）
(医療機器の意図された有効性)	適用	リスク分析を行い、便益を検証する。	JST T 6609-2-2014 「歯科用ノンオーバーベースセメント一第 2 部：レジン添加型セメント」の品質の性能に関する規定
第 6 条 医療機器の意図された有効性は、起こればならない。			（1）非遮光安定性（ハイブリッド適用） （2）操作時間（ハイブリッド適用） （3）硬化時間（タイプ 1 及びタイプ 3 に適用） （4）初期剛性時間（タイプ 2 及び適用）

第二章 設計及び製造要求事項

	(4)光吸収率(タイプ3に適用) (7)5.6 曲げ強さ (8)絶縁耐性 (9)精密耐性も含む (10)精密耐性も含む (11)5.7X撮影性 (表示した場合に適用)
--	--

（医療機器の化学的特性等）	
第七条 医療機器は、前章の要件を満たすばかり、使用材料の選定について、必要に応じ、次の各号に掲げる事項について注意が払われた上で、設計及び製造されなければならない。	
一 潜在及び可燃性	適用 使用材料について、リスク管 理が認知された規格に従つ てリスク管理が計画・実施さ れていることを示す。
	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
二 使用材料と生体組織、細胞、体液及 び液体との間の適合性	適用 使用材料について、会的基準 又は認知された規格に従つ て生体との適合性評価を行 い、適合することを示す。 認知された基準の該当する 項目に適合することを示す。
	JIS T 0993-1:「医療機器の生 物学的評価—第1部:リスクマ ネジメントプロセスにおける 評価及び検査」及びJIS T 6001: 「医療用医療機器の生体適合 性の評価」
三 硬度、摩擦及び疲労試験等	適用 認知された規格に従つてリ スク管理が計画・実施されて いることを示す。
	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」

	該当機器が適用されるべき個別・または、その特徴の項目に適合してあることを示す。	JIS T 0939-3-6:「品種」の性能出力に対する項目	二上を示す。	二上を示す。	生物学的評価 第1部: リスクマネジメントプロセスにおける評価及び対応(以下JIS T 6001:「菌科用医療機器の生体適合性の評価」)。
2 医療機器は、その使用目的に応じ、当該医療機器の輸送、保管及び使用に携わる者及び患者に対する汚染物質及び医療物質(以下「汚染物質」という。)が及ぼす危険性を最小限に抑えるようには設計、製造及び包装されていないければならず、また、汚染物質等に接触する生体組織、接触時間及び接触頻度について注意が払われていなければならない。	適用	JIS T 14971:「医療機器 - リスクマネジメントプロセスにおける規格」に従つてリスク管理計画実施されることを示す。	6 医療機器は、合理的に実行可能な限り、当該医療機器自体及びその目的とする使用環境に照らして、個別的にある種の物質がその医療機器へ屋入することにより発生する危険性を、適切に低減できるよう設計及び製造されなければならない。(微生物汚染等の防止)	適用	侵入、浸出物質のリスク評価が認知された根拠に基づいてリスク管理計画・実施されていることを示す。
3 医療機器は、通常の使用手帳の中で当該医療機器と同時に使用される各種材料、物質又はガスと安全に併用できるよう設計及び製造されていないければならず、また、医療機器の用途が医薬品の投与である場合、当該医療機器は、当該医薬品の承認内容及び開拓あり、その用途に沿って当該医療機器の性能が維持されるよう、設計及び製造されなければならない。	適用	リスク管理が認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されていることを示す。	第8条 医療機器及び当該医療機器の製造工程は、患者、使用者及び第三者(医療機器の使用にあたつて第三者における感染の危険性がある場合に限る。)に対する感染の危険性がある場合、これらの危険性を、合理的に実行可能な限り、適切に除去又は軽減するよう、次の各号を考慮して設計されなければならない。	適用	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令(平成16年厚生労働省令第169号)の医療機器の計画及び実施(以下「医療機器の生体適合性の評価」)。
4 医療機器がある物質を必要とするして含有し、当該物質が単独で用いられる場合に医薬品に該当し、かつ、当該医療機器の性能を補助する目的で人体に作用を及ぼす場合、当該物質の安全性、品質及び有効性は、当該医療機器の使用目的に照らし、適正に証明されなければならない。	不適用	医薬品や其衍生物はを含有せずする機器ではない。	一 取扱いを容易にすること。	不適用	要項項目を包含する認知された基準に適合することを示す。
5 医療機器は、当該医療機器から排出又は漏出する物質が及ぼす危険性が合理的に実行可能なり、適切に低減するよう設計及び製造されなければならない。	適用	リスク管理が認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されていることを示す。	二 必要に応じ、使用中の医療機器から他の微生物漏出又は曝露を、合理的に実行可能な限り、適切に監視すること。	不適用	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令(平成16年厚生労働省令第169号)の医療機器の計画及び実施管理に関する余項
			三 必要に応じ、患者、使用者及び第三者による医療機器又は液体への微生物汚染を防止すること。	適用	要項項目を包含する認知された基準に適合した機器ではない。
			4 医療機器に生物由来の物質が組み込まれている場合、薬剤又は手先、ドナー及び物質を選択し、妥当性が確認されない不安全性、保全、機能及び耐久性により、感染症に関する危険性を、合理的かつ適切な方法で低減しなければならない。	不適用	生物由来の物質は、二の製品に含まれない場合は、二の製品又は材料を組み入れた機器ではない。
			5 医療機器に生物由来の物質が組み込まれた機器(以下「非ヒト由来の組合せ物質」という。)は、当該非ヒト由来組合せ物質等の使用目的に応じて医学的に管理及び監視された動物から採取されなければ	不適用	非ヒト由来の組合せ物質及び非ヒト由来の組合せ物質又は材料を組み入れた機器ではない。

9 非滅菌医療機器の包装は、当該医療機器の品質を落とさないよう所定の清潔度を維持するものでなければならない。使用前に滅菌を施さなければならぬ医療機器の包装は、微生物汚染の危険性を最小限に抑えるようるものでなければならない。この場合の包装は、滅菌方法を考慮した適切なものでなければならない。	適用 要水洗目を包含する会社的規制又は認知された規格の製品の清潔度及び衛生管理の条件に適合する。平成16年6月1日付「医療機器の清潔度及び衛生管理の基準に関する省令(平成16年第169号)」の基準に適合する。
10 同一又は類似製品が、滅菌及び非滅菌の両方の状態で販売される場合、両者は、包装及びラベルによってそれぞれが別できるようにしなければならない。 (製造又は使用履歴に対する配慮)	不適用 滅菌及び非滅菌の両方の状態で販売される機器ではない。
4 医療機器に組み込まれたヒト由来の組織、細胞及び物質(以下「ヒト由来組織等」という。)は、適切な入手先から入手されものでなければならない。製造販売業者は、ドナー又はヒト由来の組織の選択、ヒト由来組織等の処理、保存、計数及び取扱いにおいて最高の安全性を確保し、かつ、ウィルスその他の感染性病原体対策のため、妥当性が確認されている方法を用いて、当該医療機器の製造工場においてそれらの旅立又は不活性化を図り、安全性を確保しなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。
5 特別な微生物学的状態にあることを表示した医療機器は、販売持続的販売業者等により指示された条件下輸送及び保管する時に当該医療機器の特別な微生物学的状態を維持できるように設計、製造及び包装しなければならない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。
6 梱詰状態で出荷された医療機器は、再使用が不可能である包装がなされない。当該医療機器の包装は適切な手順に従って、包装された時点では無菌であり、製造販売業者によって指示された輸送及び保管条件の下で無菌状態を維持され、かつ、再使用が不可能であるよううにされなければならない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。
7 滅菌又は特別な微生物学的状態にあることを表示した医療機器は、妥当性が確認されている適切な方法により滅菌又は特別な微生物学的状態にするための処理が行われた上で製造され、必要に応じて検査されなければならない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。
8 滅菌を施さなければならぬ医療機器は、適切に管理された状態で製造されなければならない。	不適用 滅菌されたを施さなければならぬ機器ではない。
9 検体を貯蔵する危険性	不適用 検体を貯り扱う機器ではない。

ならない。製造販売業者等は、非ヒト由来組織等を採取した動物の原産地に關する情報を保持し、非ヒト由来組織等において最高の安全性を確保し、かつ、ウィルスその他の感染性病原体対策のため、妥当性が確認されてる方法を用いて、当該医療機器の製造工場においてそれらの旅立又は不活性化を図ることにより安全性を確保しなければならない。	不適用 示した医療機器は、販売持続的販売業者等により指示された条件下輸送及び保管する時に当該医療機器の特別な微生物学的状態を維持できるように設計、製造及び包装しなければならない。	不適用 滅菌状態で出荷された医療機器は、再使用が不可能である包装がなされない。当該医療機器の包装は適切な手順に従って、包装された時点では無菌であり、製造販売業者によって指示された輸送及び保管条件の下で無菌状態を維持され、かつ、再使用が不可能であるよううにされなければならない。	不適用 滅菌又は特別な微生物学的状態にあることを表示した医療機器は、妥当性が確認されている適切な方法により滅菌又は特別な微生物学的状態にするための処理が行われた上で製造され、必要に応じて検査されなければならない。	不適用 滅菌を施さなければならぬ医療機器は、適切に管理された状態で製造されなければならない。
4 医療機器に組み込まれたヒト由来の組織、細胞及び物質(以下「ヒト由来組織等」という。)は、適切な入手先から入手されものでなければならない。製造販売業者は、ドナー又はヒト由来の組織の選択、ヒト由来組織等の処理、保存、計数及び取扱いにおいて最高の安全性を確保し、かつ、ウィルスその他の感染性病原体対策のため、妥当性が確認されている方法を用いて、当該医療機器の製造工場においてそれらの旅立又は不活性化を図り、安全性を確保しなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。
5 特別な微生物学的状態にあることを表示した医療機器は、販売持続的販売業者等により指示された条件下輸送及び保管する時に当該医療機器の特別な微生物学的状態を維持できるように設計、製造及び包装しなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。
6 梱詰状態で出荷された医療機器は、再使用が不可能である包装がなされない。当該医療機器の包装は適切な手順に従って、包装された時点では無菌であり、製造販売業者によって指示された輸送及び保管条件の下で無菌状態を維持され、かつ、再使用が不可能であるよううにされなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。
7 滅菌又は特別な微生物学的状態にあることを表示した医療機器は、妥当性が確認されている適切な方法により滅菌又は特別な微生物学的状態にするための処理が行われた上で製造され、必要に応じて検査されなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。
8 滅菌を施さなければならぬ医療機器は、適切に管理された状態で製造されなければならない。	不適用 ヒト由来の組織、細胞及び物質等は、この製品に含まれては原料又は材料を組み入れた機器ではない。	不適用 特別な微生物学的状態にあることを表示した機器ではない。	不適用 滅菌状態で出荷された出荷される機器ではない。	不適用 滅菌された又は特別な微生物学的状態にある機器ではない。

六 研究又は治療のために通常使用され る他の医療機器又は体外診断用医薬品 と相互干渉する危険性	適用	リスク管理が認知された規 格に従ってリスク管理が計 画・実施されていることを示 す。	JIS T 14971:「医療機器ーリス クマネジメントの医療機器へ の適用」
七 保守又は校正が不可能な場合、使用 材料が劣化する場合又は測定若しくは 制御の機構の精度が低下する場合など に発生する危険性	適用	リスク管理が認知された規 格に従ってリスク管理が計 画・実施されていることを示 す。	JIS T 14971:「医療機器ーリス クマネジメントの医療機器へ の適用」
2 医療機器は、通常の使用及び单一放線状 状態において、火災又は爆発の危険性を最 小限度に抑えるよう設計及び製造されて いないければならぬ。可燃性物質又は爆発 誘因物質に接触して使用される医療機器 については、細心の注意を払って設計及び 製造しなければならない。	不適用	通常使用時及び单一放線状 態において、火災又は爆発の危 険性を最小限に抑えるよう設計及 び製造された機器ではない。	
3 医療機器は、すべての医療物の安全が処 理を容易にできるように設計及び製造さ れてなければならない。 (測定又は診断機能に対する配慮)	不適用	特別な安全手続きが不要。 通常の医療産業発薬物とし て処理できる機器である。	
第1.0条 測定機能を有する医療機器は、そ の不正確性が患者に重大な悪影響を及ぼ す可能性がある場合、当該医療機器の使用 目的に照らし、十分な正確性、精度及び安 定性を有するよう、設計及び製造されてい なければならない。正確性の限界は、製造 販売業者によって示さなければなら ない。	不適用	測定機能を有しないとする機 器ではない。	
2 診断用医療機器は、その使用目的に応 じ、透明な科学的及び技術的方法に基づく で、十分な正確性、精度及び安定性を得ら れるよう設計及び製造されなければならない。 誤検討にあたっては、感度、特 異性、正確性、反復性、再現性及び誤知の 干渉要因の管理並びに検出限界に適切な 注意を払わなければならない。	不適用	測定機能を有しない。 診断支援機能を有する機器 ではない。	
3 診断用医療機器の性能が較正器又は標 準物質の使用に依存している場合、これら の較正器又は標準物質に割り当てられて いる値の繩及性は、品質管理システムを通 じて保証されなければならない。	不適用	較正器又は標準物質の使用 に係る。— 診断支援機能を有する機器 ではない。	
4 測定装置、モニタリング装置又は表示裝 置の限り、当該医療機器の使用目的に 応じ、人間工学的な観点から設計されなか ればならない。	不適用	表示装置等を有しない。 測定又は診断支援機能を有 する機器ではない。	
5 数値で表記された値については、可能な 限り標準化された一般的な単位を使用し、 医療機器の使用者に理解されるものでな い。	不適用	表示装置等を有した。 測定又は診断支援機能を有 する機器ではない。	

六 研究又は治療のために通常使用され る他の医療機器又は体外診断用医薬品 と相互干渉する危険性	適用	リスク管理が認知された規 格に従ってリスク管理が計 画・実施されていることを示 す。	けられなければならない。
<b>(放射線に対する防護)</b>			
1 医療機器は、その使用目的に沿つ て、治療及び診断のために適正かつ準 則の放射線を照射しないとする機器ではない。	不適用	この製品は、放射線を照射し ないとする機器ではない。	
2 医療機器の放射線出力について、医療上 その有用性が放射線の照射に伴う危険性 を上回ると判断される特定の医療目的の ために、障害発生の恐れ又は潜在的な危険 が生じる水準の可視又は不可視の放射線 が照射されるよう警戒されている場合に おいては、線量が使用者によつて制御でき るよう設計されなければならない。 当該医療機器は、既述する可変ペラメータ の許容される公差内で再現性が保証され るよう設計及び製造されていなければな らない。	不適用	この製品は、放射線を照射し ないとする機器ではない。	
3 医療機器が、潜在的に障害発生の恐れの ある可視又は不可視の放射線を照射する ものである場合においては、必要に応じ照 射を確実できる装置が表示又は顯著的警 報を具備していなければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射し ないとする機器ではない。	
4 医療機器は、意図しない二次放射線又は 被ばくによる患者、使用者及び第三者への 被ばくを可能限り避けるよう設計及び 製造されていなければならない。	不適用	放射線を照射するものではない とする機器ではない。	
5 放射線を照射する医療機器の取扱説明 書には、照射する放射線の性質、患者及び 使用者に対する防護手段、医療用の防止法 並びに居中の固有の危険性の削除方法 について、詳細な情報が記載されなければ なければならない。	不適用	この製品は、放射線を照射し ないとする機器ではない。	
6 電離放射線を照射する医療機器は、必要 に応じ、その使用目的に照らして、照射す る放射線の線量、繰り返す及びエネルギー 分布（又は線質）を変更及び抑制できるよ う、設計及び製造されなければならない。	不適用	電離放射線を照射する医療機器は、必要 に応じ、その使用目的に照らして、照射す る放射線の線量、繰り返す及びエネルギー 分布（又は線質）を変更及び抑制できるよ う、設計及び製造されなければならない。	
7 電離放射線を照射する診断用医療機器 は、患者及び使用者の電離放射線の被曝を 最小限に抑え、所定の診断目的を達成する ため、適切な画像又は出力信号の質を高め るよう設計及び製造されなければならない。	不適用	電離放射線を照射する医療機器は、必要 に応じ、その使用目的に照らして、照射す る放射線の線量、繰り返す及びエネルギー 分布（又は線質）を変更及び抑制できるよ う、設計及び製造されなければならない。	
8 電離放射線を照射する治療用医療機器 は、照射すべき範囲、ビームの種類及びエ ンブリッジメント等を照射しないとする機器ではない。	不適用	この製品は、電離放射線を照 射しないとする機器ではない。	

2 医療機器は、振動発生が仕様上の性能の一つである場合を除き、特に患者原における振動抑制のための技術進歩や既存の技術に照らして、医療機器自体から発生する振動に起因する危険性を実行可能な限り最も低い水準に低減するよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	この製品は、リニアにはならず振動を発生しないとする機器ではない。
3 医療機器は、離音発生者が仕様上の性能の一つである場合を除き、特に患者原における離音抑制のための技術進歩や既存の技術に照らして、医療機器自体から発生する離音に起因する危険性を、可能な限り最も低い水準に抑えられるよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	この製品は、リニアにはならず離音を発生しないとする機器ではない。
4 使用者が操作しなければならない電気、ガス又は水圧式若しくは空圧式のエネルギー源に接続する端末及び接続部は、可能性のあるすべての危険性が最小限に抑えられるよう、設計及び製造されていなければならない。	不適用	接続部を保守しない。使用者が電気、ガス又は水圧式(油圧式)若しくは空圧式のエネルギー源に接続する機器ではない。
5 医療機器のうち容易に触れるところで、金属回路を保存しない。内部電源を有する機器ではない。	不適用	潜在的に危険な状況下にながら熱を発生する機器ではない。
2 内部電源医療機器の電子部品の変形が、患者の安全に直接影響を及ぼす場合、電力供給状況を判別する手段が講じられないなければならない。	不適用	電子プログラムを保存しない内蔵した機器ではない。
3 外部電源医療機器で、体温が患者の安全に直接影響を及ぼす場合、体温による電力供給不能を知らせる警報システムが内蔵されなければならない。	不適用	外部電源にて接続する機器ではない。
4 患者の臨床ペラメータの一つ以上をモニタする医療機器は、患者が死に又は重篤な健康障害につながる状態に陥った場合、それを使用者に知らせる適切な警報システムが具備されていなければならない。	不適用	この製品は、臨床ペラメータをモニタするもの機器ではない。
5 医療機器は、通常の使用環境において、当該医療機器又は他の製品の作動を損なう恐れのある衝撃的干渉の発生リスクを合理的かつ適切に低減するよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁的妨害を発生する機器ではない。
6 医療機器は、意図された方法で操作できるために、電磁的妨害に対する十分な内在的耐性を維持するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁的妨害を受ける機器ではない。
7 医療機器が製造販売業者等により指示されたとおりに正常に駆けられ及し保守されており、通常使用及び单一故障状態において、偶發的な衝撃リスクを可能な限り防止できるよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁リスクを受ける機器ではない。
(機械的危険性に対する配慮)		
2 医療機器は、断片的、断続的、不安定性及び機械部分に関連する機械的危険性から、患者及び使用者を保護するよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	機械的リスクはない。運動性低減、不安定性及び可動部を有する機器ではない。

第12条 電子プログラムシステムを内蔵した医療機器は、ソフトウェアを含めて、その使用目的に照らし、これらのシステムの再現性、信頼性及び性能が確保されるよう設計されなければならない。また、システムに一つでも故障が発生した場合、実行可能な限り、当該故障から派生する危険性を遡削に除去又は軽減できるよう、適切な手段が講じなければならない。	不適用	電子プログラムを保存しない。
2 内部電源医療機器の電子部品の変形が、患者の安全に直接影響を及ぼす場合、電力供給状況を判別する手段が講じられないなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。内部電源を有する機器ではない。
3 外部電源医療機器で、体温が患者の安全に直接影響を及ぼす場合、体温による電力供給不能を知らせる警報システムが内蔵されなければならない。	不適用	金属回路にて接続する機器ではない。
4 患者の臨床ペラメータの一つ以上をモニタする医療機器は、患者が死に又は重篤な健康障害につながる状態に陥った場合、それを使用者に知らせる適切な警報システムが具備されていなければならない。	不適用	この製品は、臨床ペラメータをモニタするもの機器ではない。
5 医療機器は、通常の使用環境において、当該医療機器又は他の製品の作動を損なう恐れのある衝撃的干渉の発生リスクを合理的かつ適切に低減するよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁的妨害を発生する機器ではない。
6 医療機器は、意図された方法で操作できるために、電磁的妨害に対する十分な内在的耐性を維持するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁的妨害を受ける機器ではない。
7 医療機器が製造販売業者等により指示されたとおりに正常に駆けられ及し保守されており、通常使用及び单一故障状態において、偶發的な衝撃リスクを可能な限り防止できるよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	金属回路を保存しない。電磁リスクを受ける機器ではない。
(機械的危険性に対する配慮)		
第13条 医療機器は、断片的、断続的、不安定性及び機械部分に關連する機械的危険性から、患者及び使用者を保護するよう設計及び製造されていなければならない。	不適用	機械的リスクはない。運動性低減、不安定性及び可動部を有する機器ではない。

## (自己検査医療機器等に対する記述)

厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器（平成17年厚生労働省告示第112号）別表の277  
基本要件適合性チェックリスト（綱和小箱製静注機用グラスボリアルケルノエート系レジンセメント基準）

第一章 一般的要件事項				
基本要件	当該機器への適用不適用	適合の方法	特定文書の確認	
（記録） 第1条 医療機器（以下「自己検査医療機器又は自己検査医療機器等」という。）は、それらの使用者が利用可能な技術及び手段並びに通常生じ得る使用者の技術及び環境の変化の影響に配慮し、用途に沿って適正に操作できるように設計及く製造されてなければならない。	不適用	この製品は、自己検査機器、又は自己投薬機器ではない。	要求項目を包含する認知された基準に適合することを示す。	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成16年厚生労働省令第159号）
2 自己検査医療機器等は、当該医療機器の取扱い中、機体を取り扱う場合に限る。）及び検査結果の解釈における誤解性を可能な限り低減するよう設計及び製造されなければならない。	不適用	この製品は、自己検査機器、又は自己投薬機器ではない。	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
3 自己検査医療機器等には、合理的に可能な場合、製造販売業者等が直面したように機能することを、使用に当たつて使用者が検証できる手順を含めておかなければならぬ。	不適用	（製造業者・製造販売業者が提供する情報） 使用者には、使用者の訓練及び知識の程度を考慮し、製造業者・製造販売業者名、安全な使用法及び医療機器又は体外診断薬の意図した性能を満足するために必要な情報を提供されなければならない。この情報は、容易に理解できるものでなければならない。	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
（性能評価） 第16条 医療機器の性能評価を行うために収集されるすべてのデータは、薬事法（昭和三十五年法律第百四十五号）その他の関係法令の定めるところに従つて収集されなければならない。	適用	認知された基準に従つてデータが収集されたことを示す。	リスク管理が認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
2 製造業者は、医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成十七年厚生労働省令第三十六号）に従つて実行されなければならない。	不適用	後発医療機器でもある。臨床試験を必要とする機器ではない。	二 前号により評価された危険性を本質的な安全設計及び製造を通じて、合理的に実行可能な限り除去すること。 一 既知又は予見し得る危害を識別し、意図された使用方法及び予測し得る使用に起因する危険性を評価すること。	三 前号に基づく危険性の除去を行った後に残存する危険性を直切ない防護手段（警報装置を含む。）により、実行可能な限り低減すること。

第15条 自己検査医療機器又は自己検査医療機器等に対する記述）	不適用	この製品は、自己検査機器、又は自己投薬機器ではない。		
（記録） JIS T 6609-2:2014 齧科用立オーナーべースセメント一覧表 S-2 (表紙) 改訂3.3 (説明書) 9.表示及び添付文書	適用	会員登録された基準及び該当する認知規格に適合していることを示す。	リスク管理が認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
（性能評価） 第16条 医療機器の性能評価を行うため	適用	認知された基準に従つてデータが収集されたことを示す。	リスク管理が認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの医療機器への適用」
2 製造業者は、医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成十七年厚生労働省令第三十六号）に従つて実行されなければならない。	不適用	後発医療機器でもある。臨床試験を必要とする機器ではない。	二 前号により評価された危険性を本質的な安全設計及び製造を通じて、合理的に実行可能な限り除去すること。 一 既知又は予見し得る危害を識別し、意図された使用方法及び予測し得る使用に起因する危険性を評価すること。	三 前号に基づく危険性の除去を行った後に残存する危険性を直切ない防護手段（警報装置を含む。）により、実行可能な限り低減すること。

四 第二号に基づく危険性の除去を行つた後に残存する危険性を示すこと。		
(医療機器の性能及び機能) 第3条 医療機器は、製造販売業者等の範囲する性能を発揮できないばならず、医療機器としての機能を発揮できるよう設計、製造及び包装されなければならない。	適用	要求項目を包含することをされた基準に適合することを示す。
(製品の表示) 第4条 製造販売業者等が認定した医療機器の製品の表示の範囲において当該医療機器が製造販売業者等の指示に従つて、通常の使用条件下において発生しうる負荷を受け、かつ、製造販売業者等の指示に従つて適切に保守された場合に、医療機器の特性及び性能は、患者又は使用指告しくは第三者の健康及び安全を脅かす有害な影響を与える程度に劣化等による悪影響を受けるものではない。	適用	要求項目を包含する認知された基準に適合することを認知された規格に従つてリスク管理が計画・実施されてることを示す。
(輸送及び保管) 第5条 医療機器は、製造販売業者等の指示及び情報に従つた条件下で輸送及び保管され、かつ、規格された使用方法で使用された場合において、その特性及び性能が低下しないよう設計、製造及び包装されていなければならぬ。	適用	認知・検査及び包装に付する会社的規則又は認知規格のリスク管理の各項に要する項目を包含することを示す。
(医療機器の有効性) 第6条 医療機器の意図された有効性は、起りうる不具合を上回るものでなければならない。	適用	リスク分析を行い、便益性を検証する。

(④)光吸収率(透透过率)	④)光吸収率(透透过率)
④)5.6 曲げ強さ	④)5.6 曲げ強さ
④)機械的性能	④)機械的性能
④)耐溶剤性	④)耐溶剤性
④)X線遮蔽性 (表示した場合に適用)	④)X線遮蔽性 (表示した場合に適用)

## 第二章 設計及び製造要求事項

### (医療機器の化学的特性等)

第7条 医療機器は、前章の要件を満たすは  
か、使用材料の選定について、必要に応じ、  
次の各号に掲げる事項について注意が執  
われた上で、設計及び製造されなければならない。

#### 一 着火及び可燃性

適用

使用材料について、公的基準又は認知された規格に従って、生体との適合性評価を行って、適合することを示す。

JIS T 14971:「医療機器—リスク管理評価—第1部：リスク評価」における規格に従って、生体との適合性評価を行って、適合することを示す。

JIS T 0993-1:「医療機器の生物学的評価—第1部：リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」

JIS T 0993-1:「医療機器の生物学的評価—第1部：リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」

#### 二 使用材料と生体組織、細胞、液体及び液体との間の適合性

適用

使用材料について、公的基準又は認知された規格に従って、リスク管理が評価されることは示す。

JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントプロセスにおける規格に従って、生体との適合性評価を行って、適合することを示す。

JIS T 0993-1:「医療機器の生物学的評価—第1部：リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」

認知された規格に従ってリスク管理が評価されることは示す。

			該当機器に適用されるべき 個別JISの性能の項目に適 合していることを示す。	JIS-T-6604-2ムル (品目) -49 性能に關する項目
2	医療機器は、その使用目的に応じ、当該医療機器の輸送、保管及び使用に携わる者及び患者に対して汚染物質及び残留物質(以下「汚染物質等」という。)が及ぼす危険性を最小限に抑えるように設計、製造及び包装されていなければならず、また、汚染物質等に接触する生体組織、接觸時間及び接觸頻度について注意がねられていないばらならない。	適用	使用材料について、リスク管理が認知された規格に従って、リスク管理が設計・実施されていることを示す。  認知された基準の該当する項目に適合することを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントの適用」 JIS T 0993-1:「医療機器の製造販売承認申請等に必要な生物学的安全部評価の基本的な考え方について」(薬食機器 0301 第1号) 平成24年3月1日
3	医療機器の製造販売承認申請等に必要な生物学的安全部評価の基本的な考え方について、(薬食機器 0301 第1号:平成24年3月1日)	適用	認知された規格に適合することを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」
4	医療機器は、通常の使用手順の中で当該医療機器と同時に使用される各種材料、物質又はガスと安全に併用できるよう設計及び製造されていなければならず、当該機器の用途が医薬品の投与である場合、当該医療機器は、当該医薬品の承認内規及び製造する基準に照らして適切な段階及び製造する基準に照らして適切な段階と可能である、その用意に沿って当該医療機器の性能が維持されよう、設計及び製造されていなければならぬ。	不適用	リスク管理が認知された規格に従ってリスク管理が計画・実施されていることを示す。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」
5	医療機器がある物質を必須な要素として含有し、当該物質が单独で用いられる場合に医薬品に該当し、かつ、当該医療機器の性能を補助する目的で人体に作用を及ぼす場合、当該物質の安全性、品質及び有効性は、当該医療機器の使用目的に照らし、適正に検証されなければならない。	適用	医薬品や医薬品を含有する機器ではない。	JIS T 14971:「医療機器—リスクマネジメントプロセスにおける評価」及びJIS T 6601:「歯科用医療機器の生体適合性の評価」